

日本国内大学院への入学者数・在籍者数

日本政府による「大学院重点化計画」と「ポストドクター等一万人支援計画」は、日本の大学院に進学する学生数にどのような影響を与えたのでしょうか。

1991年、東京大学法学政治学研究科を皮切りに、日本の「大学院重点化計画」が始まりました。従来、大学院は学部の付加とされた学部中心の組織から、大学院を中心とした組織への切り替えを目指した計画です。2000年までには、旧帝国大学7校と一橋大・東工大を加えた9校が、そして2008年までには、全部で16の国立大学が重点化を終えています。また、1996年度から2000年度までの5年計画として、文部科学省は「ポストドクター等一万人支援計画」を施行しました。国の将来を支えるため、またグローバル化が進む現代の国際競争を勝ち抜くため、博士号取得者を年間一万人創出しようという計画です。これらの計画により、日本の大学院に進学する学生数が飛躍的に増加しました（表1）。

	大学生		大学院生	
	学生数	増加率	学生数	増加率
1989年	2,066,962人	N/A	85,263人	N/A
2009年	2,845,965人	38% 増加	263,976人	210% 増加

表1：日本国内の大学生・大学院生の増加率比較

1955～2009年における日本の大学院への入学者数（図1）を見てみると、その移り変わりが一目瞭然です。1960～1990年までは、ほぼ一定の割合で修士・博士課程ともに入学者が増加していましたが、ちょうど大学院重点化の始まった1990年頃を境に、修士・博士課程ともに急激な増加へと転じ、2000年以降は緩やかな変化へと転換しています。修士課程への入学者数は2005年からほぼ横ばいですが、博士課程へは2003年をピークに、むしろ入学者数は減少しています。

次に、理学・工学専攻に絞って見てみましょう（図2）。やはり、こちらからも1990年前後を境とした増加が顕著ですが、2003～2004年以降、理学修士課程、工学修士・博士課程の在籍者数はほぼ横ばいになっています。その一方で、理学博士課程においては、2005年頃から急激な減少に転じていることが特徴的です。

大学院重点化やポストドクター一万人計画によって、博士号取得者は当初の予定通り増えました。しかし、博士号取得後の雇用先が十分に確保されていない、という問題を抱えています。近年では、博士号を取得しても定職に就くことのできない余剰博士や高学歴ワーキングプア問題が、広く知られるようになりました。このような情報が大学院進学者に影響を与え、大学院生数の停滞・減少につながったの

かもしれませんし、1990年代の伸びが異常であっただけで、いま現在は「適切な人数への揺り戻しである、と考えることもできます。いずれにしても、いま日本の大学院は、非常に大きな転換期を迎えているといえます。

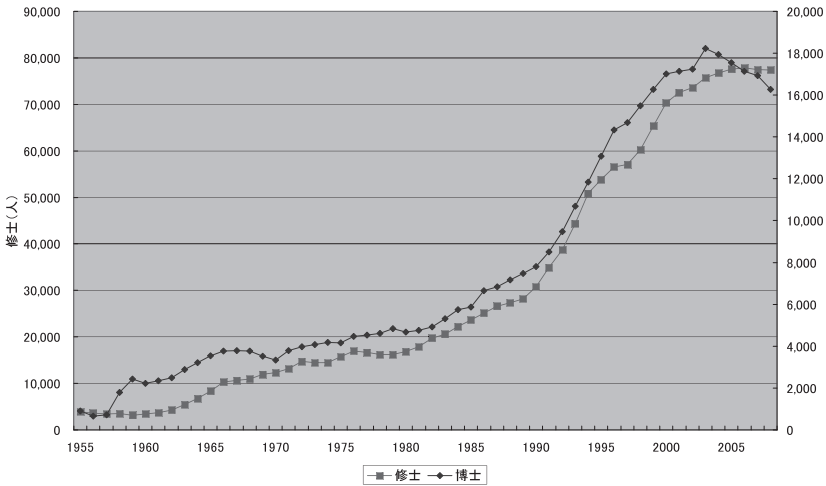


図1：日本の大学院の入学者数（1955～2009）*1

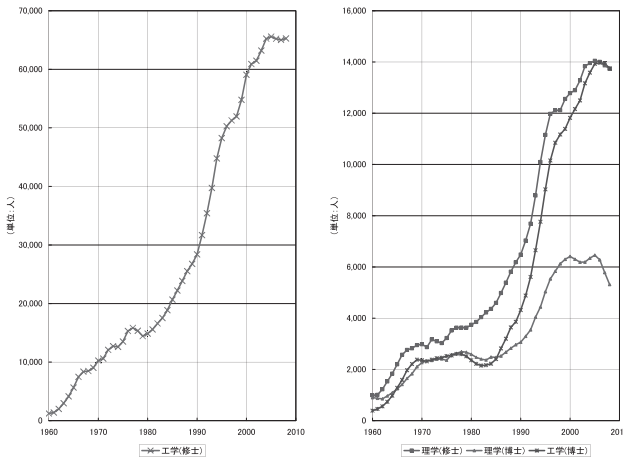


図2：日本の理学・工学課程における修士・博士課程の在学者数の推移(1960～2009)*1

なお、図2からもわかる通り、日本では工学の博士号取得者数は理学の2.5倍以上*1となっています。一方、アメリカやイギリスでは、工学よりも理学におけるPh.D. 取得者が多い傾向があり、各国の産業の特徴が表れていると考えられます。

*1：平成20年度科学技術振興調整費調査研究報告書 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「大学・大学院の教育に関する調査」プロジェクト報告書より転載